

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8231
担当部課名	保健福祉部	地域医療	課	地域医療 係
事務事業名	介護老人保健施設建設費借入償還金補助金		事業コード	11530

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第5節	社会保険制度の充実に向けて	8
施策名	第3施策	介護保険制度の円滑な運営	年度

## 2 実施根拠及び関連法令等

介護老人保健施設整備資金の借入金利子の補助金交付要綱

## 3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
介護老人保健施設の建設促進を図る中で、介護老人保健施設を建設した法人に対し、社会福祉・医療事業団の借入償還金の一部を助成することにより、施設の経営の安定化を図ることを目的とする。		介護老人保健施設建設法人	
		対象数	6施設
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
社会福祉・医療事業団からの借入に対し、償還期ごとに借入元金残高に対して、借入利率の1/2に相当する金額を補助している。なお、平成10年度建設分までは、借入残高の1.5%相当額を補助した。 平成13年度においては、6施設に対し、補助を行った。 補助金額 30,592,000円		新たな保険制度として創設された介護保険制度の体制整備を行い、制度の普及、啓発に努める。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	相模原市高齢者保健福祉計画
		計画年次	12年度～16年度
		保健・福祉・介護サービス等高齢者が必要なサービスを円滑に利用できる環境を整備する必要があるため、本計画により推進していく。	

## 4 評価指標

指標名	高齢者保健福祉計画における介護老人保健施設整備目標達成率		
指標式	整備済施設(病床数)/必要数目標量(病床数)		
指標設定の意図	介護老人保健施設における整備目標の達成率により成果を表す		

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	52.7	73.1	a 73.1	b 73.1	83.8	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	21,998	24,733	30,592	30,678	32,789
	人員・時間数	(0.1人)	(0.1人)	(0.1人)	(0.1人)	(0.1人)
	人件費	842	842	842	842	842
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	22,840	25,575	31,434	31,520	33,631
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{73.1}{73.1} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	介護老人保健施設を建設する法人にあつては、社会福祉・医療事業団等からの借入も有り、健全な施設運営を行っていく上では、必要なものであると考える。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	介護保険認定者で病状が安定期にある方を対象にリハビリテーション等を行い、在宅で生活をできるようにする施設のため、必要性は十分あると考えられる。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 :	事業の性格上費用対効果を図ることは難しい。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	本事業は市の高齢者保健福祉計画において定めているものであり、直接市民に影響があるため、代替性は低いと考えられる。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	対象市民には概ね満足が得られていると考えられる。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	介護保険認定者は今後とも増加すると予想されるため、施策を反映するうえで有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 介護保険認定者は今後とも増加すると予想されるため、施設を整備することにより、今後とも向上の余地はあると考える。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 景気の動向等を勘案した中で今後とも補助制度を検討する必要もあり、改善の余地はあると考える。

7 総合評価

評価 B ▼		他自治体の類似事業との比較	県内における借入償還金補助制度は、横浜市ほか数団体に留まっている。
			説明
今後の進め方			
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--